

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、国内外における景気対策の発動や在庫調整の進展、海外経済の改善を背景に、持ち直しに転じました。また、海外においても同様に、中国で景気は回復した他、米国や欧州においても夏場以降持ち直しに転じました。

しかしながら、世界経済全体としては、前連結会計年度の水準と比べると、落ち込んでおり、景気の低迷が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鉄鋼関連事業の鋼材やアルミ・銅関連事業を中心に、第2四半期以降、販売数量は回復したものの、当連結会計年度の数量は、年度前半まで極めて高水準に推移した前連結会計年度の水準には届きませんでした。この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ5,062億円減収の1兆6,710億円となり、営業利益は、総コストの改善活動に注力したものの、前連結会計年度に比べ709億円減益の460億円、経常利益は、前連結会計年度に比べ506億円減益の102億円となりました。また、多額の特別損失の計上や繰延税金資産の取崩しを行なった前連結会計年度と比べると、当期純損益は、377億円改善し、63億円の利益となりました。

次に、事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

#### [鉄鋼関連事業]

鋼材については、国内において自動車や電機向けの需要が第2四半期以降、回復に転じたことに加え、中国を中心とした海外向けの需要も増加しましたが、当連結会計年度の需要は、年度前半まで高水準で推移した前連結会計年度と比較すると、低い水準にとどまったことから、当連結会計年度の鋼材出荷数量は前連結会計年度を下回りました。販売単価については、原材料価格が値下がりした影響などにより、前連結会計年度に比べ下落しました。

鋳鍛鋼品の売上高は、第3四半期以降、造船向けの需要が減退したことなどから、前連結会計年度を下回りました。溶接材料やチタン製品については、需要が低迷し、売上高が前連結会計年度を下回りました。

この結果、当事業の売上高は前連結会計年度比29.8%減の7,180億円となり、営業損益は固定費の削減など収益改善に取り組んだものの、前連結会計年度に比べ1,020億円減益の243億円の損失となりました。

#### [電力卸供給事業]

当事業の売上高は前連結会計年度並の815億円となり、営業利益は、減価償却費が減少したことなどにより前連結会計年度に比べ30億円増益の203億円となりました。

#### [アルミ・銅関連事業]

アルミ圧延品については、飲料用缶材の販売量は、冷夏による影響などにより、第3四半期以降、減少に転じました。一方、自動車向けは、軽量化ニーズの高い環境対応型車種の販売好調などにより、第2四半期以降回復し、液晶・半導体製造装置関連も、在庫調整が進展し、需要は第3四半期以降回復に転じましたが、年度前半まで高水準で推移した前連結会計年度と比較すると、アルミ圧延品全体の販売量は、前連結会計年度を下回りました。

アルミ鋳鍛造品についても、自動車、液晶・半導体製造装置関連を中心に、需要に回復の兆しは見られたものの、売上高は前連結会計年度を下回りました。

一方、銅圧延品の販売量は、板条は在庫調整の進展に伴い第2四半期以降好調に推移したことなどから、前連結会計年度を上回りましたが、銅管はエアコン需要の低迷から、前連結会計年度を下回りました。

以上のような状況に加えて、販売価格に転嫁される地金価格が下落したことから、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比31.0%減の2,617億円となりましたが、営業損益は、減価償却費が減少したことやコスト削減に取り組んだことなどから、前連結会計年度に比べ344億円改善し、75億円の利益となりました。

#### [機械関連事業]

自動車及び石油精製・石油化学業界における設備投資が低迷したことにより関連製品の受注が減少しましたが、一方、金属加工機械や還元鉄プラントなど一部の案件で回復の兆しも見られました。

これらの状況により、当連結会計年度の受注高は、国内向けが前連結会計年度比1.6%増の1,304億円、海外向けが前連結会計年度比42.1%減の637億円となりました。この結果、当事業全体の受注高は、前連結会計年度比18.6%減の1,942億円となり、当連結会計年度末の受注残高は、2,407億円となりました。

また、当連結会計年度の売上高は、大型ペレットプラントの売上が集中した前連結会計年度と比べると、7.7%減の3,055億円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ5億円減益の290億円となりました。

#### [建設機械関連事業]

油圧ショベルについては、中国での販売台数が、内陸部を中心に前連結会計年度を大幅に上回りましたが、低迷の続く国内や米国、欧州での販売台数は更に減少しました。クレーンの販売台数は、北米向けが、需要家の在庫調整などにより前期に比べて減少した他、国内や中東向けについても、前連結会計年度を大きく下回りました。

この結果、当事業の売上高は前連結会計年度比21.9%減の2,600億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ33億円減益の79億円となりました。

#### [不動産関連事業]

不動産販売において、分譲マンションの引渡しが増加したことなどから、当事業の売上高は前連結会計年度比24.5%増の462億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ12億円増益の31億円となりました。

#### [電子材料・その他の事業]

試験分析事業において、輸送機業界向けなどを中心に需要が低調に推移したことに加え、液晶配線膜用ターゲット材の価格下落と販売量の減少などにより、当事業の売上高は前連結会計年度比20.9%減の436億円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ33億円減益の2億円の損失となりました。

次に、所在地別セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より全セグメントの売上高の合計に占めるアジアの割合が10%を上回ったため、アジアを区分し、対前連結会計年度比は前連結会計年度分を新区分に組み替えて記載しております。前連結会計年度におけるアジアの売上高は1,967億円、営業利益は136億円であります。

#### [日本]

鉄鋼関連事業では、鋼材については、国内において自動車や電機向けの需要が第2四半期以降、回復に転じたことに加え、中国を中心とした海外向けの需要も増加しましたが、当連結会計年度の需要は、年度前半まで高水準で推移した前連結会計年度と比較すると、低い水準にとどまったことから、当連結会計年度の鋼材出荷数量は前連結会計年度を下回りました。

鋳鍛鋼品の売上高は、第3四半期以降、造船向けの需要が減退したことなどから、減少しました。溶接材料やチタン製品については、需要が低迷し、売上高が前連結会計年度を下回りました。

アルミ・銅関連事業では、販売量が自動車向けを中心に回復した他、液晶・半導体製造装置関連も在庫調整が進展し需要は回復に転じましたが、冷夏による影響などにより、飲料用缶材向け販売量は、第3四半期以降、減少に転じました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比23.6%減の1兆5,484億円となり、営業利益は前年同期に比べ729億円減益の236億円となりました。

#### [アジア]

中国における建設機械関連事業子会社の業績は堅調に推移しました。また、東南アジアにおけるアルミ・銅関連事業の子会社は、販売数量は減少したものの、在庫評価影響により営業利益は改善しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比9.1%減の1,788億円となり、営業利益は前年同期に比べ59億円増益の195億円となりました。

#### [その他の地域]

北米や欧州、中東において、建設機械関連事業子会社の販売数量が減少した他、新規案件の減少により機械関連事業の子会社の売上高が減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比34.5%減の537億円となり、営業利益は前年同期に比べ15億円減益の36億円となりました。

(注) 売上高・受注高には消費税等を含んでおりません。(以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入が1,728億円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が△1,203億円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が△296億円となりました。

以上の結果、換算差額を含めた当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ239億円増加の2,116億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が減少したものの、たな卸資産が減少したことなどにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて546億円増加し、1,728億円となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて70億円支出が減少し、△1,203億円となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が減少したことなどにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて1,683億円減少し、△296億円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (21. 4～22. 3)	
		生産数量 (千トン)	前期比 (%)
鉄鋼関連事業	粗鋼	6,622	△9.6
アルミ・銅関連事業	アルミ圧延品	285	△8.6
	銅圧延品	114	△5.1

### (2) 受注状況

当連結会計年度における機械関連事業の受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (21. 4～22. 3)			
		受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
機械関連事業	国内	130,440	+1.6	114,871	△11.2
	海外	63,777	△42.1	125,926	△33.5
	合計	194,218	△18.6	240,798	△24.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメント毎の販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (21. 4～22. 3)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)
鉄鋼関連事業	718,058	△29.8
電力卸供給事業	81,589	+1.1
アルミ・銅関連事業	261,762	△31.0
機械関連事業	305,504	△7.7
建設機械関連事業	260,035	△21.9
不動産関連事業	46,241	+24.5
電子材料・その他の事業	43,625	△20.9
消去又は全社	△45,796	—
合計	1,671,021	△23.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (20. 4～21. 3)		当連結会計年度 (21. 4～22. 3)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
神鋼商事(株)	323,350	14.9	236,471	14.2
(株)メタルワン	233,031	10.7	183,967	11.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) その他

当連結会計年度における鉄鋼関連事業の主要な原材料価格及び鋼材販売価格は、前連結会計年度に比べて著しく低下しており、その状況については、「1. 業績等の概要」及び「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く中期の事業環境は、基本的には、少子高齢化、製造業の国外移転などを背景に、国内需要は総じて減少し、新興国を中心に海外の需要が伸長するという構図が予想されます。更に、温暖化ガス問題が世界的に深刻になるにつれ、国内の操業制約や、原子力発電の拡大、自動車のハイブリッド化や電気自動車の普及など、低炭素社会に向けて、需要構造が急速に変化していくものと見通しております。

#### <中長期経営ビジョン>

このように環境を認識したうえで、本年4月、当社グループは「中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION “G”』～新しい価値の創造とグローバルな成長を目指して～」を策定いたしました。このビジョンでは、多様な素材系、機械系のビジネスで培った神戸製鋼グループならではの知識・技術を更に融合することにより、

- ・ グローバル市場において存在感のある企業グループ
- ・ 安定収益体質と強固な財務基盤を備え持つ企業グループ
- ・ 株主・取引先・従業員・社会と共栄する企業グループ

の3つを5年～10年後の神戸製鋼グループ像として目指すことといたしました。

このようなグループ像に向けて、まず、安全・コンプライアンスへの取り組みを徹底し、その上で、以下の基本方針を掲げ、新しい価値の創造とグローバルな成長を目指してまいります。

#### (i) オンリーワンの徹底的な追求

オンリーワン製品・技術・サービスについて、既存のものは、市場での地位向上、採算向上に継続して注力するとともに、新たなオンリーワンの創出を追求してまいります。

加えて、当社グループならではのサービス、すなわち、事業としてのアフターサービスはもちろんのこと、変化する顧客のニーズを常に発掘・捕捉し、より良い製品・技術として反映することにより、顧客満足度を向上させてまいります。

また、顧客・社会の志向と歩調を合わせ、既存ビジネスにとどまらず、その更に川下の領域や、次世代製鉄法のような川上の領域にも事業展開することを積極的に追求し、付加価値を飛躍的に向上させることも狙ってまいります。

#### (ii) 「ものづくり力」の更なる強化

「ものづくり」とは、企業理念である「信頼される技術、製品、サービスを提供します」を実践するための「営業・マーケティング～開発・設計～調達～製造・生産」といったトータルの活動であり、また、「ものづくり力」とは「“永続的に”信頼される技術、製品、サービスを提供する力」であるとともに、成長のための「エンジン」でもあると定義し、この当社グループの競争力の源泉である「ものづくり力」の強化に、グループ全体で取り組んでまいります。

#### (iii) 成長市場への進出深化

成長する新興国市場を中心に、需要の拡大する地域・分野を追いかけ、その特性に見合った事業展開を行なってまいります。

また、オンリーワン製品・技術・サービスをもって、国内外の成長分野である環境・資源・エネルギー向けの取り組みを加速させてまいります。

#### (iv) グループ総合力の発揮

グループ内の知恵・アイデア・ノウハウを一層集積・流通させ、新たな価値を創造してまいります。

また、グループ横断プロジェクト活動による総合技術力・提案力の向上、技術融合による新たなオンリーワン創出、「KOBELCO」ブランドの定着など、グループ内に横串を通す活動を推進することにより、総合力の強化に取り組んでまいります。

加えて、事業環境が激しく変化する中、事業基盤の強化・変革を担うことのできる人材、グローバルな事業展開にも対応可能な人材を計画的に育成してまいります。

#### (v) 社会への貢献

地域社会や環境保全への貢献を中心に、積極的に社会的責任を果たしていくとともに、地球温暖化問題に対しても、事業活動を通じて貢献してまいります。

#### <中長期経営ビジョンに向けた取り組み>

当社はこれまで、損益責任の明確化や意思決定の迅速化などにより、各事業の収益力を強化するため社内カンパニー制を採用していましたが、中長期経営ビジョンの実現を目指すためには、まず、各事業ユニット間の情報共有・連携によりグループの総合力を最大限に発揮していくことが不可欠であるとの認識のもと、本年4月より、事業部門制に移行いたしました。また、この事業部門制への移行と合わせて、機械系事業において組織の枠組みを見直し、新たに資源・エンジニアリング事業部門を設立いたしました。

この新たな体制のもと、以下の施策を展開してまいります。

鉄鋼事業部門では、中国・インドをはじめとする成長市場での需要増の着実な取り込みや、オンリーワン製品であるハイテンと特殊鋼のグローバル展開に取り組み、還元鉄の鉄鋼事業における活用策の検討も行なっております。

溶接事業部門では、溶接材料にとどまらず、溶接技術・溶接ロボットを組み合わせた事業の展開、海外既存拠点の事業拡大と新興国進出による海外事業の強化を進めてまいります。

アルミ・銅事業部門については、新拠点の設立やアライアンスの活用も含めた海外事業の拡大、自動車・IT・エネルギー分野でのオンリーワン製品の強化と拡充に取り組んでまいります。

機械事業部門では、国内主力生産拠点での生産技術力の強化と海外事業拠点における現地生産化の拡大、「環境」を意識したオンリーワン製品の創出と拡販を進めてまいります。

資源・エンジニアリング事業部門では、ITmk3プロセスを中心とした還元鉄ビジネスの積極的な展開を進め、改質褐炭プロジェクトの商業化推進と事業体制構築にも取り組んでまいります。

神鋼環境ソリューションでは、水処理、廃棄物処理の分野において提案型ビジネスの拡大による収益力強化と、インドやベトナムなど海外市場への進出・拡販に努めてまいります。

コベルコ建機では、中国・タイ・インドなど新興国市場での事業拡大、低燃費、低騒音といった先進技術を核とした地域ニーズに合った商品開発を行なっております。

コベルコクレーンでは、新興国を中心とした海外における需要を取り込むための戦略拠点の確立を進めてまいります。

また、当社は平成21年度より、コンプライアンスに対する「感度」の高い組織文化を醸成することを目指して、新たな「リスク管理活動」への取り組みを開始いたしました。具体的には、法令や社会の変化を踏まえたコンプライアンスリスクに加えて、各部門が事業の中にあるリスクを独自に抽出・点検したうえで、リスク管理計画を策定いたしました。この計画に基づき、今後は一年ごとにPDCA、すなわちPlan（計画）、Do（実行）、Check（点検）、Action（改善）のサイクルを回しながら鋭意「リスク管理活動」を推進してまいります。また、グループ各社にも同様の「リスク管理活動」を積極的に展開してまいります。

なお、鋼製橋梁談合事件に係る株主代表訴訟の和解を受けて、「コンプライアンス検証・提言委員会」を設置いたしました。今後も、独占禁止法遵守に向けた活動を進めてまいります。

当社では、安全とコンプライアンスを企業存立の大前提として位置づけており、これからもコンプライアンスを企業風土の中に定着させることに継続して取り組んでまいります。

※「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）の適用に伴い、平成22年度より、セグメント区分を従来の事業の種類別から事業の構成単位別に変更いたします。よって変更後の新しいセグメントに従い、対処すべき課題を記載しております。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（「会社支配に関する基本方針」）は以下のとおりであります。

## 1. 基本方針の内容

当社は上場会社として、株式の自由な取引のなかで、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する形であれば、支配権の移動を伴う大規模な株式買付行為であっても、何ら否定するものではありません。

しかしながら、一方、昨今のわが国の資本市場においては、株主・投資家などに十分な情報開示が行なわれることなく、突如として株式等の大規模買付けが行なわれる事例が少なからず見受けられます。こうした大規模な株式買付行為および提案の中には、当社に回復し難い損害をもたらすおそれのあるものを内容として含むものや、株主の皆様が大規模買付行為を受け入れるか否かを検討するのに必要な情報と時間を提供しないものも想定されます。このような行為はいずれも当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれのあるものです。

特に、当社は素材関連や機械関連など様々な事業を行なっており、事業の裾野が広い分、多様なステークホルダーや、様々な事業により生み出されるシナジーが存在します。そして、これらのステークホルダーとの関係および事業間のシナジーについて十分な理解のない大規模買付者が当社の財務および事業の方針の決定を支配した場合には、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益が毀損される可能性もあります。したがって、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を向上させるうえで必要不可欠な、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、その結果として当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。これに反して、上述のような大規模な株式買付行為および提案を行なう者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

以上を考慮した結果、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供することを大規模買付者に求め、株主の皆様および当社取締役会のための一定の検討評価期間が経過した後にのみ当該大規模買付行為を開始するというルールを設定する必要があると考えております。

2. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

(1) 「中長期経営ビジョン」による企業価値向上への取組み

当社グループは、本年4月に神戸製鋼グループ「中長期経営ビジョン」を策定し、現在、この実現に向け取り組んでおります（「中長期経営ビジョン」の概要につきましては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載しております）。

(2) コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、内部統制システムに基づき、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の充実と、万全なコンプライアンス体制の確立に全力を挙げ、企業価値の向上に取り組んでおります。具体的な内容につきましては、「第4 提出会社の状況 6. コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

3. 会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

平成21年6月24日開催の定時株主総会において、不適切な者によって当社の財務および事業の方針が決定されることを防止するための取組みとして、次のプラン（以下、「本プラン」といいます。）のご承認をいただきました。

（本プランの概要）

本プランは当社株券等に対する大規模買付行為が行なわれる場合に、以下の手順を定めております。

(1) 本プランの趣旨

当社株券等に対する大規模買付行為が行なわれる場合に、株主の皆様がこのような買付行為を受け入れるか否かを検討するために必要かつ十分な情報を事前に提供することを大規模買付者に求めるとともに、提供された情報に基づき、当社取締役会が当該大規模買付行為について検討評価を行なうための期間を設け、かかる期間が経過するまで大規模買付行為が開始されないようにするものです。

大規模買付行為：持株割合が15%以上となる当社株券等の買付けその他の取得、および結果として持株割合が15%以上となる当社株券等の公開買付けをいいます。

大規模買付者：大規模買付行為を行ない、または行なおうとする者をいいます。

(2) 必要情報の提供

当社株式を大規模に買い付ける者に対して、大規模買付者の提案が企業価値および株主共同の利益を高めるものか否かを株主および取締役会が判断するために必要なものとして、その株式買付行為の事前に株式取得の目的や株式取得後の経営方針等について、情報提供を求めます。

ただし、提供される情報は、株主の皆様ならびに当社取締役会および独立委員会が大規模買付行為の是非を適切に判断するために必要かつ十分な範囲に限定されるものとし、趣旨を逸脱した運用を行なわないことといたします。

(3) 独立委員会の設置

当社取締役会の恣意的な判断を防止し、買付ルールに則った手続きの客観性、公正性、合理性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置しております。独立委員会の委員は、社外の弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者等および社外の経営者ならびに社外取締役の中から構成されるものとしております。

(4) 検討評価

独立委員会が必要かつ十分な情報提供を受けたと判断した旨を開示し、その開示した日から以下の評価期間を確保したうえで、独立委員会が、大規模買付行為の妥当性を検討・判断し、その結果に基づき対抗措置を発動すべきか否かを取締役会に勧告するものとしていたします。

対価を円貨の現金のみとする公開買付けによる当社株券等の全部の買付けの場合	60日間
上記以外の大規模買付行為の場合	90日間

また、当社は独立委員会が買付行為評価期間を延長する必要があると合理的に判断する場合には、買付行為評価期間を当初の期間に加え最大60日を上限とし延長することができるものとし、大規模買付行為は、延長後の買付行為評価期間の終了後に開始されるべきものとしていたします。

なお、独立委員会の決議は、原則として、独立委員会の委員が全員出席し、その過半数をもって行なうことといたしますが、独立委員会がやむをえないと認める場合には、独立委員会の委員の過半数が出席し、当該出席した委員の過半数をもってできるものとしていたします。ただし、独立委員会が当社取締役会に対して対抗措置を発動すべき旨の勧告をする場合には、当社社外取締役を務める委員のうち、少なくとも1名が賛成していることを必要とするものとしていたします。

(5) 対抗措置の発動

取締役会は、独立委員会の勧告を最大限に尊重したうえで、対抗措置を発動するか否かを決定いたします。対抗措置とは、大規模買付者は行使することができないなどの条件を付した新株予約権を株主に無償割

当てし、この新株予約権の行使により、結果的に当該大規模買付者の議決権割合を低下させ、企業価値ひいては株主共同の利益を害するおそれがある大規模買付行為の阻止を図るものです。

なお、当社取締役会は当該新株予約権の内容として、大規模買付者が保有する当該新株予約権の対価として現金を交付する旨の取得条項を付することはできないものといたします。

(6) 有効期限

平成23年6月に開催予定の当社定時株主総会の終了後最初に開催される取締役会終了のときまでとしております。

※本プランの内容の詳細は、当社ホームページ (<http://www.kobelco.co.jp>) 新着情報欄平成21年4月28日付「株券等の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の改定について」をご覧ください。

4. 経営者の取組みが会社支配に関する基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではないこと、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものでないことについて

(1) 経営者の取組みが会社支配に関する基本方針に沿うものであること

当社グループにおける企業価値、ひいては株主共同の利益の向上への取組みは、会社支配に関する基本方針にいう「当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上」のための現在の経営者による取組みであり、現在の経営者のかかる取組みの是非についての判断は、会社法に基づく事業報告等による開示と取締役の選解任権の行使を通じて、株主の皆様のご意思に委ねられております。

当社の現在のコーポレート・ガバナンス（企業統治）体制およびその強化のための様々な取組みは、会社法の規律に基づき、取締役の職務執行に対する監督機能を確保し、経営の透明性を高め、もって企業価値、ひいては株主共同の利益の向上に資する点で会社支配に関する基本方針に準拠するものであります。

また、本プランは、「大規模買付行為に応じるか否かは、最終的には株主の皆様が判断する」という基本精神に基づき作成されております。大規模買付者に対して大規模買付行為に関する情報を当社取締役会に事前に提供させること、一定の評価期間が経過した後にのみ当該大規模買付行為を開始することを求めていること、およびこれらを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることは、いずれも、大規模買付行為に応じるか否かを当社株主の皆様が判断するために必要な情報を提供させるため、あるいは代替案の提示を受ける機会を株主の皆様が保障するための手段として採用されたものであります。よって、本プランは、会社支配に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。

(2) 当社の株主共同の利益を損なうものではないこと

当社グループによる企業価値、ひいては株主共同の利益の向上や当社の現在のコーポレート・ガバナンス（企業統治）体制ならびにその強化のための様々な取組みは、いずれも企業価値の向上をもたらす、ひいては株主共同の利益につながるものです。

また、本プランによって、当社株主の皆様は、大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や代替案の提示を受ける機会を保障されることとなるのであって、本プランは当社株主共同の利益に資するものであると考えます。

さらに、本プランの発効は、株主総会における当社株主の皆様の承認が条件となっております。また、有効期間が明確に規定されていることから、本プランの更新を株主総会の決議により承認しないことが可能です。また、本プランは、取締役会決議によりいつでも廃止が可能であることから、当社株主の皆様が本プランの維持により株主共同の利益を損なうこととなると判断する場合、取締役の選解任権を行使することにより、いつでも株主の皆様のご意思によって本プランを廃止することが可能となっております。このような仕組みにより、本プランが当社株主共同の利益を損なうことがないように配慮されております。

(3) 当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものでないこと

当社の現在のコーポレート・ガバナンス（企業統治）体制は、すべて株主総会を頂点として構成されております。当社は取締役の任期を1年としており、任期差制や解任のための株主総会決議要件の加重なども一切行っておりません。また、本プランは、有効期間中であっても当社取締役会によりこれを廃止する旨の決議が行なわれた場合には、その時点で廃止されることとなっております。したがって、1回の株主総会で取締役の選解任を行ない、その後の取締役会決議により本プランを廃止することが可能であり、この点においても株主の皆様のご意思が反映されることとなっております。

また、本プランは、大規模買付行為を受け入れるか否かは最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、株主共同の利益を守るために必要な範囲で大量買付者が遵守すべき情報提供などのルールや、必要に応じて当社がとるべき対抗措置の内容および手続きを定めるものです。本プランは当社取締役会が対抗措置を発動する条件および手続きを事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本プランの規定に従って行なわれます。

さらに、当社取締役会が大規模買付行為の是非を検討評価し、これに対する対抗措置を発動するか否かを判断するにあたっては、外部専門家などの助言を得るとともに、当社の業務執行を行なう経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。このように、本プランには、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続きも盛り込まれています。

以上から、本プランは当社役員としての地位の維持を目的とするものでないと考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、「第2 事業の状況」の他の項目、「第5 経理の状況」の注記事項、その他においても記載しておりますので、併せてご参照ください。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1. 主要市場の経済状況等

当社グループの主要セグメントである鉄鋼、アルミ・銅、機械、建設機械関連事業の国内向け販売は、自動車、造船、電気機械、建築・土木、IT、飲料容器、産業機械などを主な需要分野としております。一方、当連結会計年度の海外向け販売は全売上高の33.4%であり、最大の需要国である中国を含むアジア地域が、海外売上高の過半を占めております。

従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢等の影響を受けます。また、海外の各需要地域における政治・社会情勢、関税、輸出入規制、通商・租税その他の法的規制の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、各製品市場において、国内外の競合各社との厳しい競争状態にあり、その状況次第では当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2. 鋼材販売数量・価格の変動

当社グループの販売する鋼材の数量・価格は、国内外の需要分野の動向や国際的な鋼材需給・市況により影響を受けます。

国内鋼材販売の形態は、大きくは製品数量・規格等を直接需要家との間で取り決めて出荷する「紐付き」と、需要家が不特定の状態でお荷する「店売り」とに分かれますが、当社の場合ほとんどが「紐付き」であります。鋼材の需給状況が変動した場合、「店売り」価格の方がより敏感に連動するものの、最終的には「紐付き」価格も影響を受けることとなります。また、鋼材販売数量の概ね30%を占める輸出鋼材の販売数量・価格についても、各需要地域における鋼材需給等により影響を受けます。

これらの鋼材販売数量・価格の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

##### 3. 原材料等の価格変動

当社グループが調達している鉄鉱石、石炭、合金鉄・非鉄金属、スクラップ等の鉄鋼原料価格及びそれらの輸送に関わる海上運賃等は、国際的な市況に連動しております。特に、鉄鉱石及び石炭については、原産国や供給者が世界的にも限られていることから、需給動向が国際市況に与える影響が大きくなる傾向があります。これらの価格・運賃の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、アルミ・銅関連事業におきましては、アルミ・銅の地金価格の変動は基本にお客様に転嫁する仕組みとなっております。しかしながら、地金価格の市況が短期間に大きく変動した場合には、会計上の在庫評価影響などによって、当社グループの業績に一時的に影響が生じる可能性があります。

更に、当社グループは、鉄鋼、アルミ・銅関連事業における耐火物等の副資材、設備投資関連資材、及び機械関連事業における電装品、油圧機器、内燃機器等の資機材を外部調達しており、これら資機材の価格変動が、当社グループの業績に影響を及ぼします。

##### 4. 環境規制等の影響

鉄鋼、アルミ・銅関連事業を中心に、その生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生します。当社グループでは、国内外の法規制に則った適切な対応に努めておりますが、関連法規制の強化等によって、過去に売却した工場跡地等であっても土壌汚染の浄化のための費用が発生するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後二酸化炭素等の排出に関連して数量規制や税の賦課が導入された場合には、鉄鋼関連事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 5. 事故、災害等による操業への影響

当社グループの生産設備の中には、鉄鋼関連事業の高炉、転炉など高温、高圧での操業を行なっている設備があります。また、高熱の生産物、化学薬品等を取り扱っている事業所もあります。対人・対物を問わず、事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の製造拠点等において、大規模地震や台風等の自然災害、新型インフルエンザ等の感染症、その他当社グループの制御不能な事態により操業に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 6. 訴訟のリスク

当社グループは、国内、海外において多岐にわたる分野で事業活動を行っており、その遂行にあたっては、法令その他の社会規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行なうことを指針としております。しかしながら、当社グループ各社及び従業員の法令等に対する違反の有無にかかわらず、製造物責任法や知的財産権の問題等で訴訟を提起される可能性があり、その結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. 財務リスク

### ① 為替レートの変動

当社グループの外貨建取引は主として米ドル建で行なわれており、当連結会計年度におけるドル収支は輸入超過であります。当社グループは、短期的な対応として為替予約等を実施しておりますが、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ② 金利率の変動

当連結会計年度末における当社グループの外部負債残高は8,377億円（IPPプロジェクトファイナンスを含めると9,251億円）であります。大部分は金利率が固定された負債であります。金利率を固定していない負債及び新規の借入金・社債等については、金融情勢の変化等による金利率の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ たな卸資産の価値下落

当社グループが保有しているたな卸資産について、収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

### ④ 投資有価証券の価値変動

当社グループが保有する投資有価証券の当連結会計年度末の連結貸借対照表計上額は1,965億円であります。上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

また、年金資産を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤ 繰延税金資産の計上

当社グループでは繰延税金資産について、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しております。しかしながら、今後将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

### ⑥ 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
コベルコクレーン(株) (連結子会社)	P & H マイニング イクイップ メント Inc. (アメリカ)	採掘用電気ショベル	昭和56年7月1日から 平成22年12月31日まで

### (2) 技術供与契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
コベルコ建機(株) (連結子会社)	コベルコ コンストラクション マシナリー アメリカ, L. L. C. (アメリカ)	油圧ショベルの製造技術	平成元年7月1日から 解約通知まで
コベルコ建機(株) (連結子会社)	ニューホランド コベルコ コン ストラクション マシナリー, S. P. A. (イタリア)	油圧ショベル、ミニショベルの 製造技術	平成14年1月10日から 平成24年12月31日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	メサビ ナゲット デラウェア, L. L. C. (アメリカ)	新還元溶解製鉄法 (I T m k 3プロセス)	平成14年3月22日から 無期限

### (3) その他の経営上の重要な契約

#### 1) ユナイテッド ステイツ スチール CORP. との契約

平成2年3月に、当社はU S X CORP. (現 ユナイテッド ステイツ スチール CORP.) と米国において溶融亜鉛めっき鋼板の製造・販売に関する合併事業を行なうことについて合意し、「プロテック コーティング CO.」を設立いたしました。

#### 2) CNH グローバル N. V. との契約

平成13年9月に、当社及び連結子会社であるコベルコ建機(株)は、CNH グローバル N. V. との間で、建設機械事業の国際的な包括提携に関する契約を締結し、平成14年1月にCNH グローバル N. V. に対し、当社の保有するコベルコ建機(株)の発行済株式の10.0%及びコベルコ アメリカ ホールディングス INC. の保有するコベルコ コンストラクション マシナリー アメリカ, L. L. C. の持分の65.0%を譲渡いたしました。

また、平成14年7月に、CNH グローバル N. V. に対し、当社の保有するコベルコ建機(株)の発行済株式の10.0%、コベルコ建機(株)が保有するコベルコ コンストラクション マシナリー (ヨーロッパ), B. V. の発行済株式の100%を譲渡いたしました。これと同時に、コベルコ建機(株)は、CNH グローバル N. V. から、欧州市場において建設機械の生産販売を行なうニューホランド コベルコ コンストラクション マシナリー, S. P. A. の発行済株式の20.0%を取得いたしました。

### 3) 電力卸供給事業（IPP事業）に関する契約

当社の連結子会社である神鋼神戸発電(株)は、電力卸供給事業を行なっておりますが、これに係る契約は以下のとおりであります。

契約会社	相手会社	内容	契約期間
神鋼神戸発電(株) (連結子会社)	関西電力(株)	電力卸供給に関する契約 (石炭火力発電70万キロワット (1号機))	平成9年1月20日から 平成29年3月31日まで (受給開始の日から15年間)
神鋼神戸発電(株) (連結子会社)	関西電力(株)	電力卸供給に関する契約 (石炭火力発電70万キロワット (2号機))	平成10年1月13日から 平成31年3月31日まで (受給開始の日から15年間)
神鋼神戸発電(株) (連結子会社)	金融機関等14社	電力卸供給事業の事業資金に関する 限度貸付契約 (平成22年3月31日現在の借入 残高873億円)	平成13年9月26日から 平成29年3月26日まで (借入金返済期限)

### 4) 新日本製鐵(株)、住友金属工業(株)との契約

当社は、事業競争力の強化を目的に新日本製鐵(株)及び住友金属工業(株)と連携関係にありますが、これに係る契約は以下のとおりであります。

契約会社	相手会社	内容	契約期間
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株)	競争力強化のための相互連携検討に関する覚書	平成13年12月4日から(注1) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株)	連携施策及び出資等に関する協定	平成14年11月14日から(注2) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり
(株)神戸製鋼所 (当社)	住友金属工業(株)	熱延鋼板供給協力等の連携及び出資等に関する協定	平成14年11月14日から(注2) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株) 住友金属工業(株)	各社の事業効率化に関する提携検討の覚書	平成14年11月14日から(注2) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株) 住友金属工業(株)	スラブ取引に関する合意書	平成17年6月17日から 平成45年5月14日まで
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株) 住友金属工業(株)	買収提案に対する対応の共同検討に関する三社覚書	平成18年3月29日から(注3) 平成24年11月14日まで 但し、5年毎の自動更新条項あり
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株)	連携施策の更なる深化に向けての覚書	平成19年10月30日から 3年間
(株)神戸製鋼所 (当社)	住友金属工業(株)	連携施策の更なる深化に向けての覚書	平成19年10月30日から 3年間
(株)神戸製鋼所 (当社)	新日本製鐵(株)	株式の追加取得等に関する合意書	平成19年12月19日 (締結日)
(株)神戸製鋼所 (当社)	住友金属工業(株)	株式の追加取得等に関する合意書	平成19年12月19日 (締結日)

- (注) 1. 平成18年12月1日改訂  
2. 平成19年11月14日改訂  
3. 平成21年3月29日改訂

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、幅広い技術分野での豊富な技術力を原動力として、「オンリーワン製品」の創出・拡販と、それを支える「ものづくり力」の強化を中心に取り組み、多くの成果をあげております。

当社技術開発本部では、各事業の競争力強化のための研究開発に加え、将来に向けた新製品・新技術の先導研究を行なっております。一方、当社各部門及び連結子会社の技術開発部門では、事業競争力の強化に直結する製品及び生産技術の開発を行なっております。今後とも、グループ全体にわたる研究開発への経営資源の投入を効果的に行なっております。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、282億円であります。なお、本費用には、当社技術開発本部で行なっている事業部門横断的又は基礎的研究開発などで、各事業区分に配分できない費用として計上する費用32億円が含まれております。

主な事業の種類別セグメント毎及び事業部門横断的な研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

当社鉄鋼部門、溶接カンパニー、アルミ・銅カンパニー、技術開発本部の事業部門横断的研究開発により、自動車のルーフパネル部材などで軽量化が見込める「溶接接合によるハイテン鋼板とアルミニウム合金板のハイブリッド構造材料の製造技術」を世界で初めて確立しました。今後、自動車軽量化に向けた用途開拓を引続き実施する中で、特に、成長が見込めるハイブリッドカーや電気自動車などのエコカー分野でのオンリーワン製品の用途開拓を実施いたします。

### [鉄鋼関連事業]

主に、当社鉄鋼部門及び溶接カンパニーの技術開発部門において、製品開発と生産技術の高度化の両面において積極的な研究開発に取り組んでおります。

鉄鋼部門では、「オンリーワン製品」の拡販・創出並びにその利用技術、「ものづくり力」の強化に向けた生産技術の開発に引続き注力し、成果をあげております。

厚板分野では、高さ世界一の自立式電波塔となる「東京スカイツリー」の最上部アンテナ部分を支える国内最高強度の鋼管を受注しました。本鋼管は、加古川製鉄所で生産した通常のビルに使われる鋼材の2.5倍近い強度の厚鋼板を、鋼管加工の佐々木製罐工業(株)と共同で製品化を実現いたしました。

薄板分野では、フェストアルピーネ・クレムス社が保有するロールフォーム加工技術を活用して、高強度の鋼板を複雑な形状に加工する開発を行ない、日本の一部大手自動車メーカーに対して提案を行ないました。その結果、従来冷間プレスでは加工が難しかった980MPa級の高張力鋼板が自動車骨格部材用途として初めて採用されました。

条鋼分野では、微細炭窒化物の析出や結晶粒度の微細化などで耐遅れ破壊強度を確保した線材を開発し、高強度、軽量ボルトとして、レクサスLFAのコネクティングロッド・ボルト（1台あたり20本）に採用されました。また、技術提携先のアスコメタル社と共同で、強度が1300MPa級の高強度で腐食に強い自動車向け懸架ばね鋼を開発しました。

鍛鍛分野では、原子力発電に使用される大型鍛造品などの製造技術開発に着手しました。

チタン分野では、JAXAが9月に打ち上げた国産ロケットH-II B 1号機に当社のチタン合金が採用されました。今回採用されたチタン合金は、強度と延性のバランスに優れ、一部は極低温の環境でも強靭さを維持する特殊チタン合金です。

また、溶接カンパニーでは、耐力690MPa級鋼用高靱性フラックス入りワイヤ、スーパー二相ステンレス鋼用フラックス入りワイヤ、ニッケル基合金用フラックス入りワイヤを開発しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、79億円であります。

### [アルミ・銅関連事業]

主に、当社アルミ・銅カンパニーの技術開発部門においては、高精度な制御技術の開発及び自動化の推進による品質・生産性の向上と、環境に優しくより低コストの生産を目指して省エネ、省資源技術の開発を進めており、これらを通じて収益力強化に注力しています。また、製品分野におきましては、自動車分野及びIT分野に注力した研究開発を行なっています。

アルミ板分野では、自動車パネル材の継続した開発を行なうとともに、電池ケースや電極箔など次世代車の電池部材の開発を進めています。

アルミ押出分野では、電磁成形技術を適用した革新的なバンパーシステムを開発し、自動車メーカーの高い評価を得ており、採用車種を増やしております。

鍛鍛分野では、新しい解析技術の導入による超軽量構造サスペンション部材を開発し、ユーザーに提案しました。これらの技術については、ニーズの変化に対応すべくデータベースの整備に注力し、数値解析技術の向上を図っています。

銅板分野では、端子の挿入力を下げる新リフローめっきが自動車分野の端子でも採用が決定しました。自動車分野は、更に発展する中国を主としたアジア市場を意識した開発を進めています。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、25億円であります。

### [機械関連事業]

主に、当社機械エンジニアリングカンパニー及び新鉄源プロジェクト本部、石炭エネルギープロジェクト部、(株)神鋼環境ソリューションの技術開発部門において、製品・プロセス開発に取り組んでおります。

機械エンジニアリングカンパニーでは、ボイラから発生した蒸気の減圧エネルギーを動力源として空気を圧縮し、加えて空気の圧縮熱を回収することによりボイラ燃焼における燃料消費を削減できる「圧縮熱回収蒸気駆動式エアコンプレッサ」を世界で初めて三浦工業(株)と共同開発し、製造、販売を開始しました。また、文部科学省より「オー

ステナイト系超高純度（EHP®=Extra High Purity）ステンレス合金」の実用化に関する研究開発を受託し、次世代核燃料サイクルで使用される機器の一部の試作と耐久性試験の実施を開始しました。

新鉄源プロジェクト本部では、2010年1月に米国ミネソタ州にてITmk3プロセスの商業1号機を稼働開始しました。また、ITmk3プロセスにおける原燃料多様化、ITmk3とFASTMETを含む石炭ベース還元鉄プロセスにおける基盤技術の向上等の課題に取り組み、競争力向上に向けた施策を実施しております。

石炭エネルギープロジェクト部では、改質褐炭（UBC）の大型実証プロジェクトをインドネシアで推進しております。

（株）神鋼環境ソリューションでは、水処理分野において、下水処理再生水を利用した低動力海水淡水化技術開発など省エネルギー処理技術の開発を進めています。また、廃棄物処理分野においては、都市ごみ焼却設備の設計や操業技術の向上に努め、流動床式ガス化溶融炉で日本最長となる308日間連続運転の達成いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、72億円であります。

#### [建設機械関連事業]

主に、コベルコ建機（株）、コベルコクレーン（株）の技術開発部門において、主力製品である油圧ショベル、クローラークレーンなどの安全性向上、排ガス対応・騒音低減などの環境対応に加え、建設リサイクル機械・金属リサイクル機械の開発に取り組んでおります。

コベルコ建機（株）では、後方超小旋回ミニショベルビートル「SK10SR」及び「SK30SR Smart」、ミニショベル「SK008」、ハイブリッド油圧ショベル「SK80H-2」を上市しました。

コベルコクレーン（株）では、350トン吊りクローラークレーン「SL4500J-350」及び70トン吊りシティコンシャスクレーン「パンサーX700」を上市しました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、52億円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### ① 経営成績についての分析

当連結会計年度の経営成績につきましては「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載しましたとおり、売上高は前連結会計年度に比べ5,062億円減収の1兆6,710億円、営業利益は709億円減益の460億円、経常利益は506億円減益の102億円となりました。

鉄鋼関連事業の鋼材やアルミ・銅関連事業を中心とした素材系の事業においては、需要が回復に転じたものの、年度前半まで極めて高水準に推移した前連結会計年度と比較すると低い水準にとどまったことから、当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度を下回りました。他方、機械系の事業においては、新規の受注は減少したものの、前連結会計年度の受注残を順調に消化したことなどから、景気悪化の影響は比較的軽微でありました。

以上のような状況などにより、営業利益は前連結会計年度に比べ大幅な減益となりました。

営業外損益につきましては、為替差損益が改善したことなどにより前連結会計年度に比べ203億円改善し、357億円の損失となりました。

特別損益につきましては、移転補償金74億円を計上し、一方、固定資産減損損失35億円を計上した結果、38億円の利益となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ137億円減益の141億円となり、税引き後当期純損益は、繰延税金資産の取崩しを行なった前連結会計年度と比べると、377億円改善し、63億円の利益となりました。

（注）売上高には消費税等を含んでおりません。

### ② キャッシュ・フローの状況についての分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費1,188億円の計上やたな卸資産の減少985億円などにより1,728億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出△1,282億円などにより△1,203億円となりました。

この結果、フリーキャッシュ・フローは525億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還△693億円などがある一方で、借入金の調達などにより△296億円となりました。以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,116億円となりました。

### ③ 財政状態についての分析

投資有価証券が増加したものの、たな卸資産が減少したことなどから、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ461億円減少し2兆2,493億円となりました。また、純資産については、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ435億円増加し5,570億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は23.0%となり、前連結会計年度末に比べ2.1%上昇しました。

なお、当連結会計年度末のIPPプロジェクトファイナンスを含む外部負債残高は、前連結会計年度末に比べ296億円減少し9,251億円となりました。